

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	生活保護受給者向け就労支援事業費			
担当課係名	社会福祉課	保護係	作成者	佐川 厚子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 58
	基本計画	社会保障（国民健康保険、国民年金、公的扶助）の充実		
	主要施策	生活保護受給者、生活困窮者への支援		
予算費目	一般 会計	3 款 民生費	3 項 生活保護費	1 目 生活保護総務費
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	生活保護法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）	<input type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	生活保護受給者で稼働能力を有する者に対し、就労支援を行う。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	生活保護受給者の経済的・社会的自立を促す。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	事業への参加の同意を得た者に対し、就労支援員が個別支援計画により就労相談、就労意欲の喚起、公共職業安定所への同行訪問による適職探し等の実施をし支援する。

【事務事業の推移】

項目		単位	23年度実績				
効果	活動指標	就労による収入増	目標	円	1,000,000		
			実績	円	1,672,735		
			達成度	%	167.3%		
	成果指標	保護廃止	目標	世帯	3		
			実績	世帯	1		
			達成度	%	33.3%		
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額(千円)			
	事業費（人件費を除く）(A)			1,413			
	人件費 (B)		—	8,479			
	職員数		—	1.00			
	職員平均人件費		—	8,479			
	(A) + (B) 投下コスト		—	9,892			
	財源内訳	国庫支出金			0		
		県支出金			1,412		
		地方債			0		
		その他			0		
一般財源			8,480				
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	6			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	332			

【事務事業の今までの成果】

就労支援員による細かな支援により、就労に向けての方向性や意欲を喚起し、経済的、社会的自立を促すことができた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国的に稼働可能な世帯の生活保護受給者が増加しているが、当市もその他世帯が増加している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	就労支援により、生活保護からの脱却や収入増による保護費の支給額減見込む。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	支援開始から試行錯誤しながらも、徐々に成果が上がってきている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	就労による収入増加や生活保護の廃止件数に、わずかではあるが成果が表れてきていることから、今後も継続して就労支援を行い、生活保護からの脱却を図り社会的自立を促していく必要があると考えます。

